

9月議会 一般質問 (加藤 一 議員)

保育園民営化は誰も望んでいない 市は責任を持って保護者の不安に応えよ

4日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の加藤一議員は①藤島こりす保育園の民営化、②敬老事業における補助金統一について質問しました。

保育園指定管理者選定は適正か？



を開催し、6月24日に募集の公告を行った。募集は、市内の社会福祉法人と認定こども園を運営する学校法人を指定し案内した。

問 藤島こりす保育園の指定管理が提案されているが、申請のあった法人、選定の判断基準、選定に至った理由について伺う。
健康福祉部長 本市の行財政改革大綱実施計画に基づき、民営化を内部で検討してきたが、この4月から関係機関や保護者に説明会

7月28日に締め切り、2法人から申請があり、8月6日に市指定管理者選定委員会を開き、社会福祉法人ふじの里が適当であると決定した。
選定の判断基準については、法人の経営基盤、財政状況、類似事業の実績、基本理念と方針、運営や管理内容、

収支計画、職員配置計画など全28項目について4段階の評価点をつけ、総合的な評価を行い選定した。

問 もう一つの法人は、藤島町発足以来、60年間も住民の保育を支えてきた法人だが、なぜ保育実績のない法人が選定されたのか。

その判断基準は何か。
健康福祉部長 処遇の問題も考慮し、経営基盤や財政力を重視した結果ではないか。

保育士異動は児童への影響大、対策は

問 民営化へ移行に伴い保育士の大きな異動が生じるが、児童にとって先生が替わることによる影響は大きい。

保護者の最大の心配がそこにある。その対策はあるか。

健康福祉部長 民営化では、保護者や子どもにとって大きな不安を解消するために配慮していたべくようお願いをし、現在勤務している臨時職員の継続雇用の方針を示していただいている。

3回の保護者説明会では、市職員の派遣が要望されており、保育の継続性とともに不安を解消するために十分に検討していきたい。

問 市は「お願い」だけなのか。

市が責任を持って保護者の不安に応えることはできないのか。
健康福祉部長 保育は自治体の義務なのでやるべきことはやるが、民間の創意工夫や熱意も必要なので、保護者の意向に添うようできるだけ努力したい。

問 保育の民営化は藤島地域では誰も望んでいない。

健康福祉部長 国の児童1人当たりの公定価格は定員規模で定められ、大規模になるほど低く抑えられるが、市が特別の支援をするとは難しい。

敬老会補助金統一は福祉増進に反する

問 旧町村において敬老会の重要性が大きく、行政が主催し、公費負担を確保して盛大に行ってきた。

健康福祉部長 多年にわたる旧町村の敬老会については、これまで旧町村の敬老会についてどう評価しているか。

鶴岡市としては平成24年度に対象年齢を75歳以上に、公費負担方式を補助金に統一したが、過去の経緯を踏まえ、補助金額について

健康福祉部長 多年にわたる旧町村の敬老会については、これまで旧町村の敬老会についてどう評価しているか。



安倍政権による戦争法案の強行突破を前にした9日夕方、鶴岡公園やすらぎ広場で『戦争法案』に反対し、廃案を求める市民集会を開催。約300人が集結して法案の廃案を訴え、市内をデモ行進しました。

(1面のつづき)

地域住民総出の協力で開催され、高齢者にとっては年に1度、一同に集う機会で心待ちにしている大切な行事と認識している。

補助金統一は合併推進の説明と真逆

問 敬老会の補助金統一で残された合併調整の課題はほぼ完了するが、合併推進の説明における「サービスは高い方へ、負担は低い方へ」とは真逆の結果になったのではないか。

「新市の一体感の醸成」の名の下に旧町村の福祉事業を切り下げるのは、自治体の使命である「住民の福祉の

増進」に反しないか。

健康福祉部長 限られた財源の下で福祉施策に取り組んでいるが、その見直しや検討は常に行う必要がある、敬老会補助金の地域間格差は正はその一つだ。団塊の世代が後期高齢者となる10年後の人口予測を踏まえ、敬老会の重要性も考慮し、安定的に継続できるように検討した結果だ。

問 統一水準では、これまで同様の地区開催が難しくなるが、健康福祉部長 実施できない水準だとは理解していない。実際に集落や自治会で実施されている補助金の額に合わせようとするものだ。

問 敬老会を行政がお祝いしてきたものが、町内会単位の事業に変わるのか。健康福祉部長 この額で良い敬老会ができないとは考えていない。

問 良い悪いではなく、市長がお祝いする敬老会ができないのか。旧町村に学んで鶴岡市が変わるべきでは。市長 補助金統一についてはその水準で一部の地域でやられてきたものであり、進めさせて頂く。

「業者婦人の働き認めよ」不採択

民商婦人部の請願に新政クが反対

鶴岡民主商工会婦人部(石川豊子部長)から提出された「所得税法第56条の廃止を求め

る請願」が、9日の鶴岡市議会総務常任委員会で審査されました。

請願は、中小業者の家族従業者の「自家労働」を、所得税法第56

条が「事業主の配偶者」とその親族が従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」と認めておらず、

会委 市議 鶴岡市 常務 総務

鶴岡でも世評と運動の発展

▽政府与党は「参院で戦争法案についての公聴会をおこない、今週中採決」の考えを明らかにしています。



平和主義・立憲主義・民主主義を踏みにじる法案の採決は絶対に許されないことで

すが、政府・与党が暴走する危険が高まっています。▽仮に可決されてもたまたまいは終わりません。戦争法廃止・安倍政権退陣のため

かいは始まりです。志位委員長は集会やテレビ討論で「国民の運動は、戦後かつてない発展を遂げている」「日本の未来にとって大きな希望がある」と述べています。

▽街頭宣伝をしても、若い方を始め、声援が日増しに増えていることを実感します。8月、9月の行動(写真)にも普段の1.5倍の人が集まりました。鶴岡でも大きな変化が始まっています。

▽独裁政権を倒し、国民が主人公となる政治を進める希望あるたたかいに、勇躍して取り組みましょう!

(具議 関 徹)

人権保障のためにもこの規定の廃止を求め、というものです。

青色申告では「自家労働の経費算入」が認められていますが、昨年1月から白色申告者を含む全事業者に帳簿記帳が義務付けられており、青色と白色で差をつける制度自体が矛盾しています。

紹介議員に対して税法上の扱いや、青色申告との違いなどについて質問があり、出席した菅井慶議員は「申告の違いで差別することは、憲法からいっても人権平等に欠けるものだ」と述べました。

雨水事務室入札結果 () 内は予定価格	
9月11日入札分	・市公共下水道事業 雨水日枝第3幹線新設工事 (日枝地内) 笠原建設工業(株) 49,500,000円 (51,108,000円) 工期~28/3/31 (落札率96.9%)
	・市公共下水道事業 雨水茅原第1幹線新設工事 (宝田三丁目地内) 保留 - (223,016,000円) 工期~28/3/31
下水道課入札結果 () 内は予定価格	
9月11日入札分	・市公共下水道事業 汚水191152-2~153号路面復旧工事 (谷定地内) 日本道路(株)鶴岡工事事務所 12,123,000円 (14,031,000円) 工期~11/30 (落札率86.4%)
水道課入札結果 () 内は予定価格	
9月11日入札分	・宝田三丁目地内径100耗配水管移設工事 (宝田三丁目地内) 中止 (参加者がなかったため)
9月10日入札分	・高坂配水池非常用発電設備更新工事 (高坂地内) 三和メイテック(株) 4,950,000円 (5,292,000円) 工期~28/3/18 (落札率93.5%)
東部建設事務室入札結果 () 内は予定価格	
9月10日入札分	・手向幹線ほか防護柵設置工事 (羽黒町手向地内ほか) (有)マルキン建設 2,000,000円 (2,091,000円) 工期~10/30 (落札率95.6%)

日本共産党の加藤敏一議員は「政府は56条廃止に向けた検討を始めている。それを後押しするためにも、地方議会から声を上げるべきだ」と賛成討論しました。

採決の結果、共産党市議団と市民クラブの3人が賛成、新政クラブの3人が反対で同数となり、佐藤博幸委員長(新政ク)の裁決で不採択となりました。

24日の本会議で、議会としての賛否が示されます。全国では約400自治体が56条廃止の意見書を上げています。

原水爆禁止世界大会報告会

29日18時30分から山大農学部で田川原水協は、29日午後6時30分から山形大学農学部3号館101講義室で世界大会参加者を呼びかけます。